

# 関西の景気動向

2022年6月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

## 1. 景気の現状と展望

関西の景気は総じて持ち直しの動きがみられる。輸出は足元の円安傾向により金額面では増加基調を維持するなか、数量面の伸びには弱さがみられる。企業収益は素原材料価格の上昇やコロナ禍の影響残存から、一部で改善の動きに弱さが見られる。もっとも、設備投資は底堅く推移しており、雇用・所得環境も緩やかに改善している。家計部門は、感染症の状況に左右されやすい状況であるものの、雇用・所得環境の落ち着きもあり、持ち直し基調を崩していない。

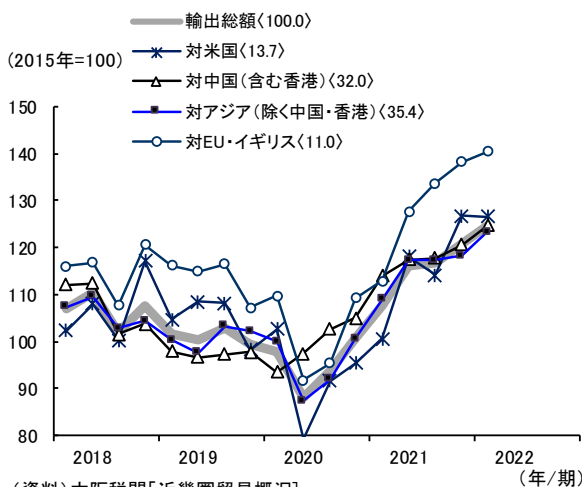
先行きについて、個人消費は、賃金回復を上回る物価上昇が抑制要因となるものの、感染症に伴う行動制限が徐々に緩和されることがサービス消費の押し上げに寄与していくとみられる。一方、企業部門では、世界的なインフレ圧力の高まりに対応する金融緩和解除の動きなどから、海外経済減速が意識される環境にある。これまで企業部門の堅調さが景気の下支えを果たしていただけに、輸出の増勢や企業の投資姿勢にどの程度悪影響が及ぶのか、注意を要する局面にある。

## 2. 個別指標の動き

### (1) 輸出・生産動向

2022年1～3月期の関西の輸出額（円ベース）は前期比+3.0%と増加基調である。地域別にみると、米国向けが同▲0.1%ながら、EU・イギリス向けが同+1.6%、中国（香港を含む）向けは同+3.5%、アジア（除く中国・香港）向けも同+4.3%と増加した。品目別にみると、一般機械

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)

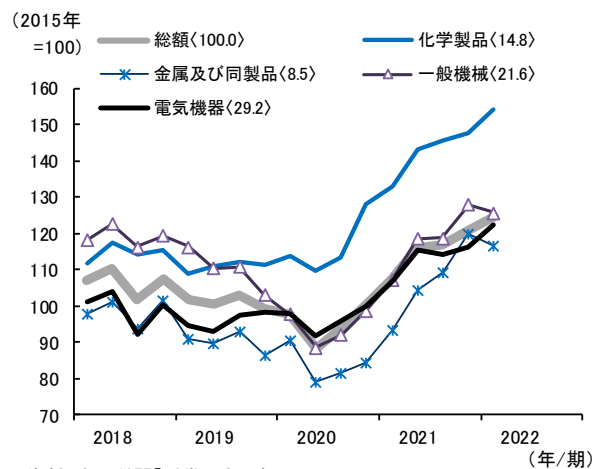


(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。

< >内は2021年構成比(%)。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

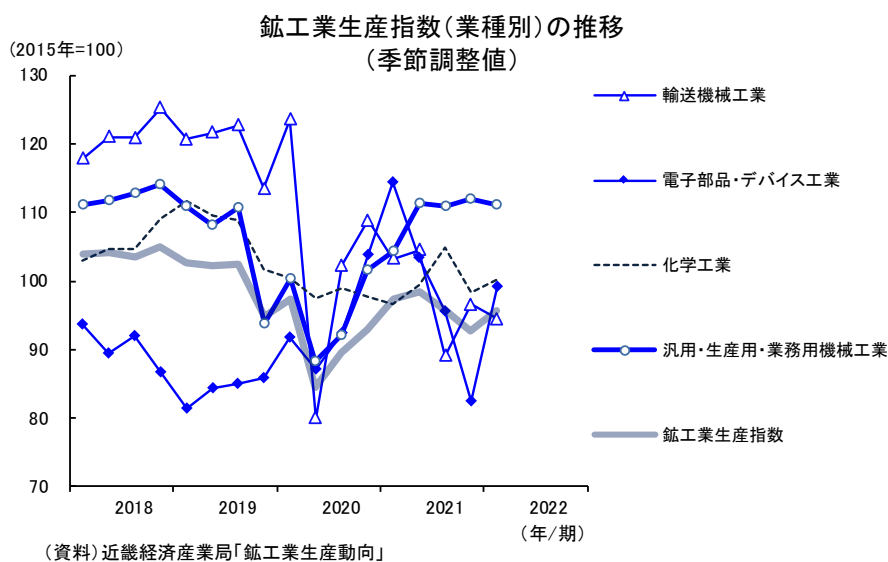
(注)季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。

< >内は2021年構成比(%)。

が前期比▲1.7%となった一方、電気機器が同+5.4%、化学製品が同+4.3%と伸び、まちまちの動きとなった。

もつとも、物価変動の影響を除いた実質輸出額（日本銀行大阪支店公表値）は、2022年1～3月期に前期比+0.2%とほぼ横ばいにとどまっている。足元の円安傾向が輸出額を押し上げているが、数量面での伸びには弱さがみられる。

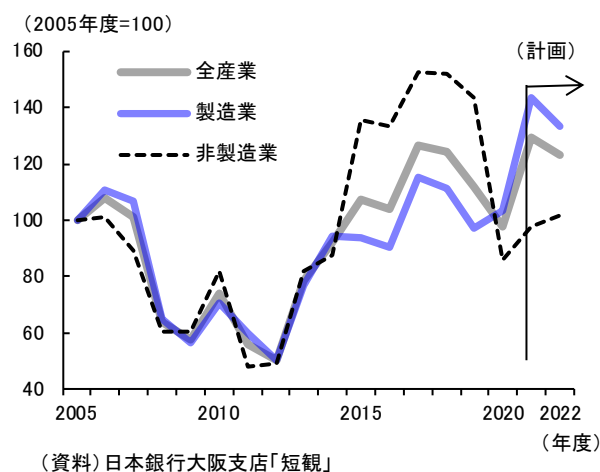
2022年1～3月期の関西の鉱工業生産は前期比+3.1%と、2021年4～6月期をピークとした減産傾向を脱し、持ち直しの動きがみられた。持ち直しの主因は、電子部品・デバイス工業の回復（前期比+20.3%）である。その他主要品目では、化学工業が前期比+2.0%ながら、汎用・生産用・業務用機械工業は同▲0.6%、輸送機械工業は同▲2.2%と、業種ごとにまちまちの動きであった。



## (2) 企業収益・設備投資動向

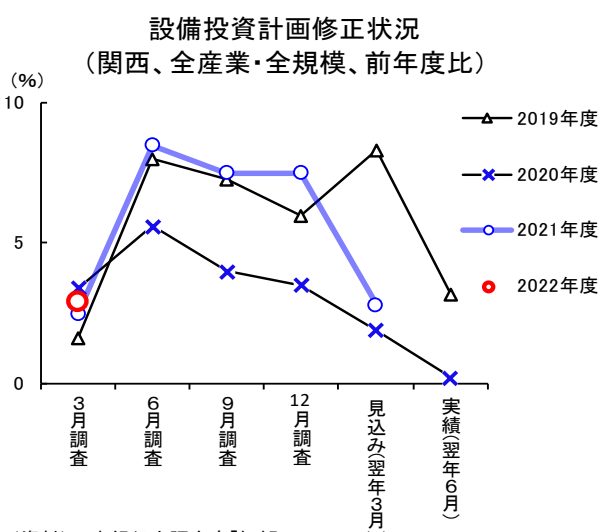
企業業績を日本銀行大阪支店「短観」(3月調査、全規模・全産業)でみると、関西企業の2022年度の売上・経常利益計画はそれぞれ前年度比+1.9%、同▲4.6%の増収減益計画となった。収益の回復状況を業種別にみると、製造業では、輸送用機械が同+20.5%となっており円安傾向が収益に寄与しているとみられる一方、同▲11.9%となった化学など素原材料の高騰の影響を受けやすい業種もあり、製造業全体としては減益計画となっている。非製造業は前年度比+3.9%と回復の動きがみられるものの、宿泊・飲食サービスが前年度比▲32.9%と不振が

## 関西企業の経常利益



見込まれていることから、非製造業全体としては2022年度にコロナ前（2019年度）水準を回復するのは困難とみられている。

このように、企業収益はコスト増やコロナ禍の影響残存のなか弱含んでいるが、設備投資は堅調さを維持している。日銀大阪支店「短観」（3月調査）による関西企業の2022年度設備投資（全産業・全規模）は前年度比+2.9%と、3月調査時点の計画値としては悪くない水準といえる。業種別では、製造業が前年度比+6.0%、非製造業が同▲1.8%と、製造業中心の回復が見込まれている。非製造業では小売や宿泊・飲食サービスなどコロナ禍で厳しい状況に置かれている対面サービス型で回復の遅れがみられる。ただし、先行きの修正状況には、先進国を中心とした金融緩和解除に伴う海外経済の減速など、ダウンサイドリスクに留意が必要である。



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) 設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

日銀短観 設備投資計画  
(関西、前年度比)

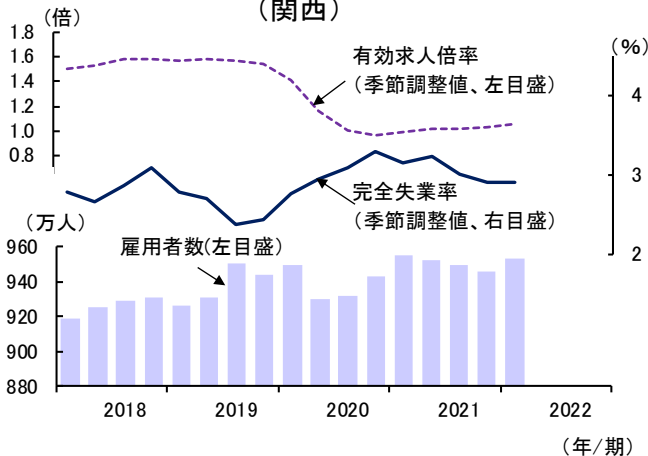
	2021年度	2022年度	2019年度 =100	
				(%)
製造業	化学	11.4	6.6	120.7
	はん用・生産用・業務用機械	7.3	12.6	116.7
	輸送用機械	5.2	2.0	111.3
	電気機械	6.4	1.6	105.9
非製造業	建設	10.3	2.3	155.0
	対事業所サービス	▲15.8	▲7.7	108.1
	運輸・郵便	▲0.4	1.5	105.1
	不動産	18.6	▲21.5	97.9
	小売	▲11.8	7.1	78.1
宿泊・飲食サービス	18.3	7.6	71.4	

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2022年3月調査)

### (3) 雇用・所得動向

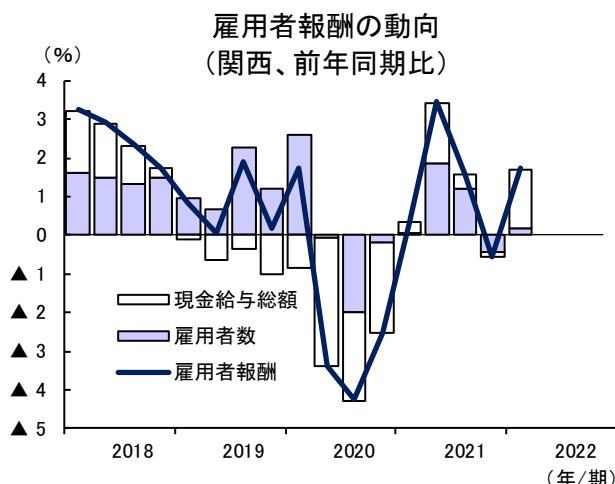
関西の雇用関連指標をみると、2022年1~3月期の雇用者数は前期比プラスとなり、2021年1~3月期からの減少傾向に歯止めがかかった形となった（季節調整値、日本総合研究所による試算値）。1~3月期の完全失業率は2.9%と前期から横這いながら、有効求人倍率は1.05倍と前期より0.02ポイント改善しており、雇用情勢は緩やかではあるものの改善傾向にある。

### 失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移 (関西)



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
(注) 2022年1~3月期は1月の値。有効求人倍率は就業地ベース。完全失業率と雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

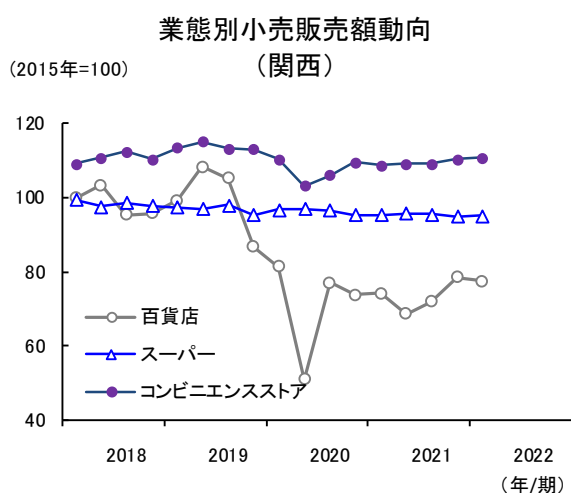
所得面についてみると。府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、2022年1～2月に前年同期比+1.6%と所定外労働時間の回復などを受けて回復傾向がみられる。雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は、1～2月は前年同期比+1.7%と前年を上回っており、コロナ禍が深刻化する前の2020年1～2月時点を上回る水準まで回復している。



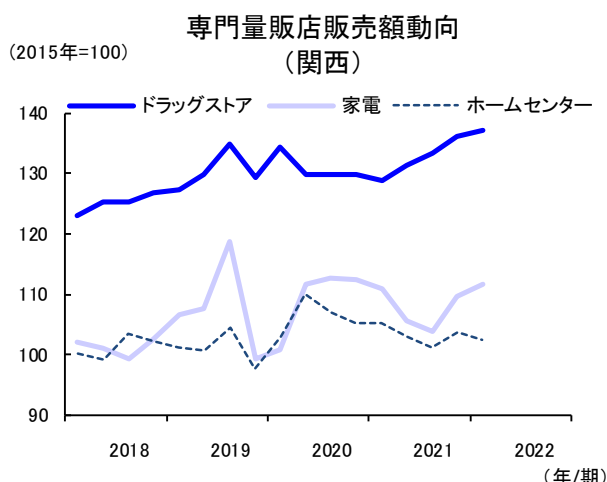
(資料) 総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」  
 (注) 雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。2022年1～3月期は1～2月の値。

#### (4) 消費動向

2022年1～3月期の関西の販売側統計をみると、百貨店が前期比▲1.1%と低調ながら、スーパーが同+0.2%、コンビニエンスストアが同+0.5%と横ばい圏内で推移した。専門量販店販売額（全店ベース）では、ホームセンターは前期比▲1.2%と弱い動きであったものの、ドラッグストアが同+0.8%、家電量販店は同+1.7%となった。実店舗中心の販売動向については、2022年1月から3月にかけてのまん延防止等重点措置の影響もあり、百貨店などで悪影響がみられたものの、総じてみれば堅調に推移している。



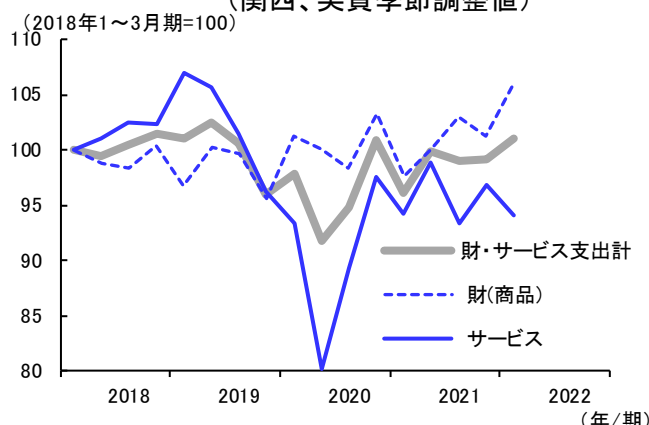
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」より日本総合研究所作成  
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による。「関西」の地域区分は近畿経済産業局管内ベース (福井県を含む2府5県)。



(資料) 経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成  
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。販売額は福井県を含む2府5県。

他方、需要側統計をみても、家計調査（二人以上世帯）の1～3月期の消費支出（実質、季節調整値は日本総合研究所試算）は前期比+1.9%と増加した。品目別では、サービスへの支出が同▲2.7%であったが、財への支出が同+4.6%となり、サービス消費の減少を打ち消した。もっとも、支出項目を詳細にみると、財支出の伸びの主因は自動車購入によるものであるため、地域別調査結果が高額消費を中心としたサンプルバイアスを受けやすい点を考慮すると、実態以上に強めの数値となっている可能性は排除できない。

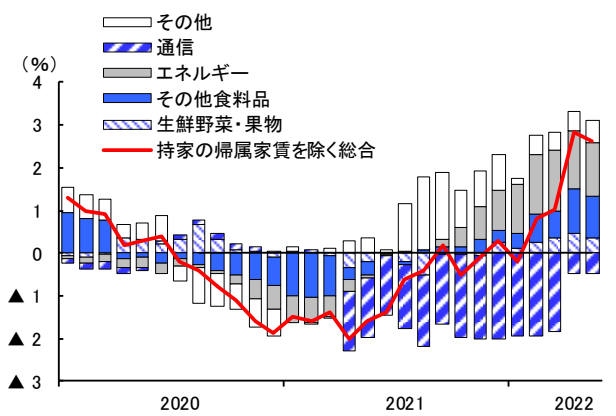
世帯当たり財・サービス別消費支出の推移  
(関西、実質季節調整値)



(資料)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成  
(注)二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。

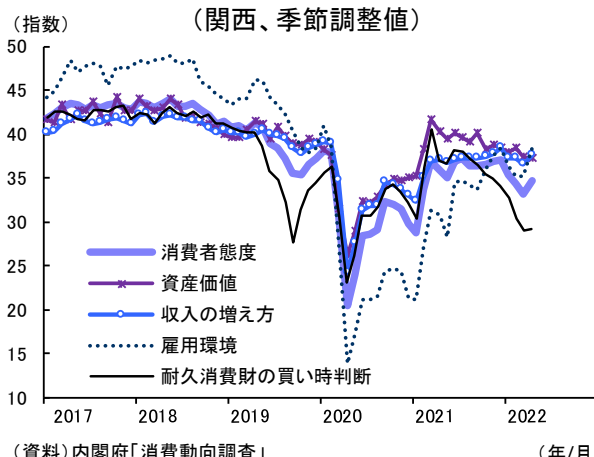
総じてみれば、個人消費はコロナ禍の影響を受けつつも底堅く推移していると判断される。3月にはまん延防止等重点措置が解除され、その後も活動制限が緩和される方向にあることから、サービス消費の回復が期待できる状況にある。一方、消費者物価の動向をみると、雇用者報酬を上回るペースで伸びており、これが個人消費の回復に重石となると考えられる。こうしたプラス、マイナスの要因はあるが、消費者マインドの動きをみると足元では持ち直しの兆しがあり、当面は活動自粛緩和のプラス要因が個人消費を下支えするとみられる。

消費者物価指数の推移  
(大阪市、前年同月比)



(資料)大阪府「大阪市消費者物価指数」

消費者マインド  
(関西、季節調整値)

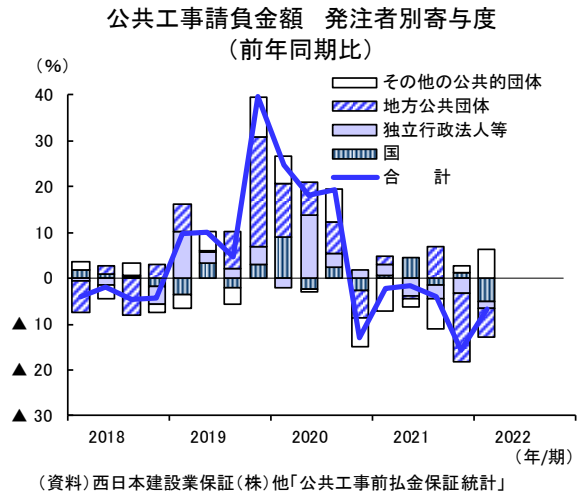
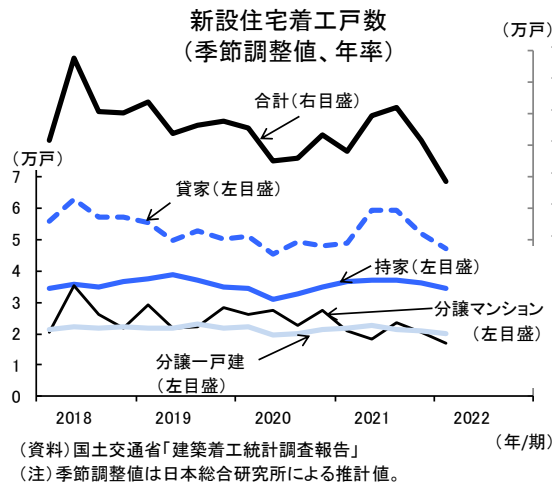


(資料)内閣府「消費動向調査」  
(注)一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

(5) 住宅・公共投資動向

2022年1～3月期の関西の新設住宅着工戸数は前期比▲2.2%（季節調整値は日本総合研究所試算）と、住宅の種類を問わず全般的に低調な推移となった。

2022年1～3月期の公共工事請負金額は前年同期比▲6.6%と6四半期連続して前年を下回って推移している。発注者別では、国が同▲25.0%、地方公共団体も同▲10.6%と大幅減であった。

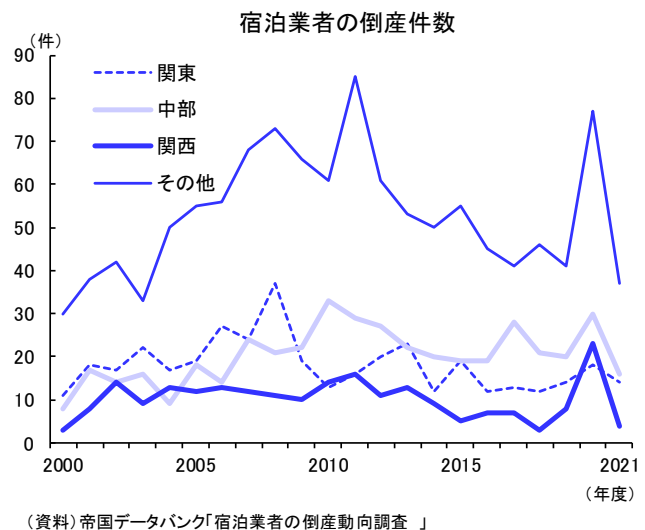


**トピックス 関西の宿泊施設の現状～観光需要の本格回復を前に～**

今年のゴールデンウィークは3年ぶりに行動制限等が発令されず、関西の観光は、本格回復とまでは言えないものの前年対比で回復の動きがみられた。西日本旅客鉄道株式会社の発表によれば、ゴールデンウィーク中の新幹線・在来線特急の利用者数はコロナ前の2019年との比較では6割程度の水準にとどまるものの、前年と比較すれば2.8倍と大きく回復した。

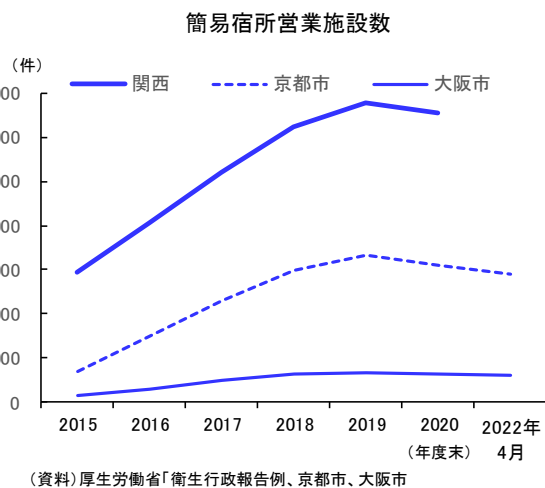
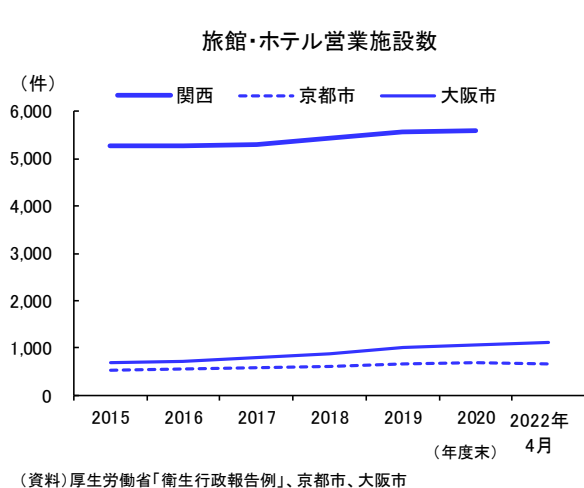
国内客の観光需要に回復の兆しがみえるなか、新型コロナウイルス感染症のもとで制限されていた海外からの観光客受け入れについても2022年6月に再開されることとなり、いよいよ観光需要の本格回復が視野に入ってきた。

こうしたなかで、関西における旅行需要受け入れに関する宿泊施設面の状況を確認してみる。まず宿泊業者の倒産動向をみると、株式会社帝国データバンクの調査では、2020年には全国的に増加したが、とりわけ関西ではここ20年程度のなかで最多となった。関西ではインバウンド需要の恩恵が大きかっただけに、コロナ禍のもとでその反動によるダメージも大きかったとみられ



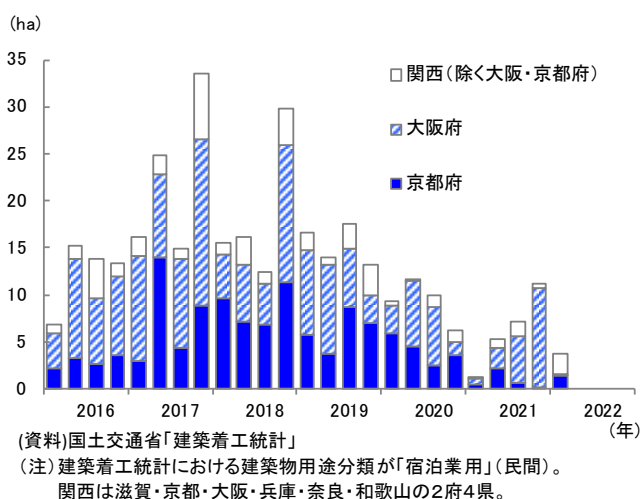
る。もっとも 2021 年には件数は減少しており、資金繰り支援や雇用調整助成金など各種の支援策等などもあり倒産は抑制されている。

営業施設数をみると、「簡易宿所」は近年急増してきた京都市をはじめとして減少傾向がみられるものの、「旅館・ホテル」はコロナ禍のなかでも大阪市では増加傾向にあるなど、総じてみれば観光需要が大幅減となったなかでも施設数はコロナ前水準が維持されている。新たな施設建設の動きを建築着工統計で確認すると、2020 年、2021 年は感染症拡大前の 2018 年、2019 年と比較すれば低水準ではあるものの、うめきた 2 期など都心再開発の進む大阪では建設工事が持続している。



こうしてみると、観光需要がコロナ前水準まで回復した場合も、宿泊施設のハード面の問題は小さいと考えられる。ただし、ハコモノが揃ってもこれを運営するヒトの問題がある。現状、コロナ前よりも観光需要は減少している状況にも関わらず、日銀短観(全国)でみた宿泊・飲食サービス業の雇用人員判断DIは2021年12月調査以降再びマイナスとなっており、観光関連業では人手不足感が強い。このまま人手の確保がうまく進まない場合には、労働力がボトルネックとなって回復する観光需要の取り込みが十分にできない事態も考えられる。これを回避するためには、短期的には、事業者の生産性向上努力と、一般的に賃金水準が低めである宿泊・飲食サービスの賃上げが否応なく進まざるを得ないであろう。より中期的には、省力化のための一層の設備投資の拡大や、従来の薄利多売的な観光ビジネスを改めて富裕層向けの高付加価値なサービスを拡充するなどの事業者による主体的な取り組みが重要になるだろう。

### 宿泊業用建築物着工床面積の推移



### 3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2020年	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 11.0	▲ 5.4	1.13	1.18	3.0	2.8	▲ 8.7	▲ 10.4
2021年	4.1	1.5	0.2	0.9	1.01	1.13	3.1	2.8	5.1	5.6
2021/ 4～6月	8.5	7.2	5.5	5.8	1.01	1.11	3.3	3.0	16.4	19.8
7～9月	7.8	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 1.4	1.02	1.15	3.1	2.8	6.6	5.4
10～12月	▲ 0.5	0.4	2.4	1.6	1.03	1.17	2.8	2.6	▲ 0.1	0.9
2022/ 1～3月	4.5	1.2	1.7	1.9	0.00	0.00	2.8	2.7	▲ 1.9	▲ 0.6
2021/ 3月	21.1	7.2	4.0	2.8	0.99	1.10	2.9	2.7	2.7	3.6
4月	12.6	13.0	20.9	15.7	1.00	1.09	3.3	3.0	11.4	15.6
5月	18.1	14.1	▲ 0.0	6.0	1.00	1.10	3.3	3.1	19.6	21.0
6月	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 2.2	1.03	1.13	3.4	3.0	18.8	22.9
7月	16.1	5.3	1.4	1.3	1.02	1.14	3.3	2.8	10.4	11.1
8月	4.0	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 4.8	1.02	1.15	3.2	2.8	9.7	8.4
9月	3.5	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 0.7	1.02	1.15	2.9	2.8	0.6	▲ 2.5
10月	4.8	0.0	0.9	1.3	1.02	1.16	2.9	2.7	▲ 4.0	▲ 4.3
11月	▲ 5.1	▲ 1.1	3.1	1.8	1.03	1.17	2.7	2.7	2.5	4.8
12月	▲ 0.8	2.2	3.0	1.7	1.03	1.17	2.7	2.5	1.1	2.2
2022/ 1月	6.8	5.0	2.9	3.0	1.05	1.20	3.0	2.7	▲ 1.1	▲ 0.8
2月	3.8	0.5	0.1	0.5	1.06	1.21	2.8	2.6	▲ 0.5	0.5
3月	2.9	▲ 1.6	2.0	2.1	1.06	1.22	2.8	2.6	▲ 3.9	▲ 1.7

	建築着工床面積		新設住宅着工戸		公共工事請負金		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2020年	7.3	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 10.0	11.1	3.8	▲ 5.5	▲ 11.1	▲ 10.8	▲ 13.5
2021年	▲ 5.2	10.7	4.5	5.1	▲ 5.4	▲ 7.2	21.0	21.5	18.0	24.6
2021/ 4～6月	7.5	9.9	12.4	8.4	▲ 1.7	▲ 2.2	31.8	45.0	12.8	23.9
7～9月	▲ 0.8	▲ 2.6	12.2	7.2	▲ 4.1	▲ 12.0	24.0	24.9	25.9	36.9
10～12月	▲ 17.3	32.0	▲ 0.6	6.1	▲ 15.7	▲ 15.0	20.7	15.7	29.9	37.4
2022/ 1～3月	2.7	▲ 1.4	0.8	4.9	▲ 6.6	▲ 8.5	15.1	14.5	31.2	34.6
2021/ 4月	▲ 4.3	4.8	31.4	7.7	▲ 13.2	▲ 9.2	24.5	38.0	4.7	13.1
5月	0.8	5.1	1.3	10.2	18.9	6.3	33.2	49.6	14.1	28.1
6月	29.5	20.8	5.4	7.3	5.6	0.7	38.7	48.6	20.9	32.7
7月	5.5	6.7	11.9	9.9	0.2	▲ 9.9	24.9	37.0	17.1	28.1
8月	8.6	▲ 15.0	15.2	7.5	11.0	▲ 11.0	26.1	26.2	30.9	44.7
9月	▲ 13.2	0.4	9.9	4.3	▲ 16.7	▲ 15.1	21.2	13.0	30.3	38.4
10月	20.3	48.8	6.3	10.4	▲ 12.5	▲ 19.8	21.0	9.4	18.3	26.8
11月	3.9	10.4	▲ 5.4	3.7	▲ 16.6	▲ 14.5	22.9	20.5	39.3	43.8
12月	▲ 53.8	35.6	▲ 2.4	4.2	▲ 19.5	▲ 6.6	18.5	17.5	32.3	41.2
2022/ 1月	17.5	▲ 1.7	0.1	2.1	▲ 8.4	▲ 17.7	9.7	9.6	35.8	38.8
2月	25.0	12.3	▲ 14.1	6.3	▲ 22.5	▲ 9.1	20.3	19.1	30.8	34.2
3月	▲ 20.2	▲ 12.3	14.6	6.0	2.2	▲ 4.3	15.1	14.7	27.1	31.2
4月	-	-	-	-	20.6	▲ 4.0	10.2	12.5	22.1	28.2

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。